

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 RISE

コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫

TEL 03-5283-0851

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	101	△31.3	△44	—	△39	—	△39	—
23年3月期第1四半期	147	△61.8	△44	—	△43	—	△41	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △39百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△3.45	—
23年3月期第1四半期	△3.53	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、当第1四半期において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行われたものと仮定して算定を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,233	3,367	79.5
23年3月期	4,390	3,494	79.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,367百万円 23年3月期 3,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	△23.0	△60	—	△57	—	△57	—	△6.49
通期	810	45.1	2	—	8	—	8	—	△10.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	47,143,397 株	23年3月期	47,143,397 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	96,892 株	23年3月期	96,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	47,046,505 株	23年3月期1Q	47,046,505 株

発行済株式数は、当第1四半期において行なわれた株式併合が平成23年3月期期首に行なわれたものと仮定した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 取得請求権付株式の買取りおよび消却について
平成23年4月28日付で、優先株主より1,740,000株(1株50円)の株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行いました。これにより当社発行済優先株式総数は1,740,000株減少しております。
3. 株式併合による発行済株式数の減少について
平成23年5月2日の臨時株主総会決議により、平成23年5月18日をもって当社の発行済普通株式および優先株式について、10株を1株に併合いたしました。この株式併合により、上記2. による取得請求権付株式の買取りおよび消却後の発行済株式総数よりさらに602,724,573株(普通株式は424,290,573株)減少しております。
4. 当四半期決算短信において、使用する1株当たり指標および発行済株式数(普通株式)について
当四半期決算短信におきましては、上記2. による優先株式の買取りおよび消却、ならびに、上記3. による株式併合の結果を反映させた後の、「1. (1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」、ならびに「4. その他(4)発行済株式数(普通株式)」の平成23年3月期1Qおよび平成23年3月期の株式数を記載しております。
5. 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について
当社は、平成23年4月28日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシーとの間で、平成22年3月31日に終了した事業年度までに生じた累積配当金1,375百万円の将来取得すべき優先配当請求権を放棄する旨の合意書を交わしました。詳細は、添付資料10ページ「4. 補足情報 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
平成24年3月期	-				
平成24年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
当社の A 種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により多くの企業において活動の停滞や見直しを余儀なくされ、生産や輸出が大幅に減少し、また、電力不足が懸念される状況のなか、先行きに対する不透明感が増大しております。幸い、当社グループに関しましては、震災による設備被害は比較的軽微であり、四半期決算短信発表日現在、既に補修工事は完了しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度より繰り越した不動産商品物件の販売に注力し、また、引き続き経費の削減に努めてまいりました。

売上高につきましては、福島県郡山市の宅地分譲事業に関しましては、東日本大震災の影響もあり、前年同時期と比べると販売スピードが落ち、7区画の引渡しが完了しました。また、保有物件二棟の賃貸収入が安定収益となり売上に貢献いたしました。

利益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費、営業外費用の削減に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間において、定例株主総会の他に株式併合を議案とする臨時株主総会を開催しており、それに伴う臨時の費用が16百万円発生しており、販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ8百万円の削減にとどまりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高101百万円（前年同期は147百万円）、営業損失44百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常損失39百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、四半期純損失39百万円（前年同期は41百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,233百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円減少しました。これは、取得請求権付株式を取得したこと等により現金及び預金が67百万円減少したこと、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が27百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したことにより16百万円減少したこと、長期滞留債権を現金回収したこと等により投資その他の資産が9百万円減少したことが主な要因です。

負債は、866百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円減少しました。これは長期借入金が約定弁済により2百万円減少したこと、補償損失引当金が目的使用により8百万円減少したこと、災害損失引当金が目的使用により4百万円減少したこと、受入敷金保証金が返還により8百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、3,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円減少しました。これは取得請求権付株式の買取りおよび消却を行なったことにより資本剰余金が87百万円減少したことと、四半期純損失39百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、714百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純損失39百万円を計上し、さらに、補償損失引当金や災害損失引当金の目的使用12百万円、債権の現金回収による貸倒引当金の取崩し2百万円等の資金支出がありましたが、減価償却費17百万円等の非資金支出や、前連結会計年度末において還付請求した未収還付消費税等の還付30百万円、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少27百万円等の資金収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は2百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収2百万円の資金収入がありましたが、賃貸物件について有形固定資産の取得による資金支出1百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は89百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、取得請求権付株式の買取り87百万円および長期借入金の約定弁済2百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で第2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、本年 5 月13日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2 号 平成22年 6 月30日）、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4 号 平成23年 3 月25日）および「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9 号 平成22年 6 月30日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	714
たな卸資産	544	517
営業出資金	165	165
その他	45	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,535	1,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	1,388
減価償却累計額	△212	△230
建物（純額）	1,175	1,158
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	2,596	2,579
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	258	248
固定資産合計	2,854	2,828
資産合計	4,390	4,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
1年内償還予定の社債	90	90
1年内返済予定の長期借入金	10	9
未払法人税等	11	4
補償損失引当金	145	137
修繕引当金	17	17
災害損失引当金	14	10
その他	62	61
流動負債合計	353	334
固定負債		
長期借入金	5	3
受入敷金保証金	533	525
退職給付引当金	3	3
固定負債合計	542	532
負債合計	896	866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 000	2, 000
資本剰余金	2, 381	2, 294
利益剰余金	△286	△326
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3, 494	3, 367
純資産合計	3, 494	3, 367
負債純資産合計	4, 390	4, 233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	147	101
売上原価	90	53
売上総利益	56	47
販売費及び一般管理費	101	92
営業損失 (△)	△44	△44
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	2
施設管理収入	0	1
電柱設置料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失 (△)	△43	△39
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△41	△39
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△41	△39
四半期純損失 (△)	△41	△39

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△41	△39
四半期包括利益	△41	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	△39
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△41	△39
減価償却費	16	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	1
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	—	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	0
その他	9	△0
小計	28	22
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	△2
取得請求権付株式の買取りによる支出	—	△87
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	△67
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107	714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(種類株式の取得および消却)

当社は、平成23年4月28日付で当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）より、A種優先株式87百万円（1株50円、1,740,000株）につき定款第15条の規定に基づく株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより、資本剰余金は87百万円減少し2,294百万円になりました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成23年4月28日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツーエルエルシー (正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC) と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

(合意書の内容)

- I ①優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、1,375百万円 (平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。) を放棄する。
②前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- II 上記 I に定める放棄総額は、下記 III に定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- III 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- IV 上記 I 及び II が予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- V 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書に従う。